

## 5 特別職の報酬等の状況（18年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料	市 区 町 村 長	816,000 円	( 850,000 円 )	(参考)類似団体における最高/最低額		915,000 円 / 458,000 円
	助 役	672,000 円	( 700,000 円 )			745,000 円 / 388,000 円
	収 入 役	639,000 円	( 665,000 円 )			683,900 円 / 362,000 円
報 酬	議 長	400,000 円	( 円 )			499,000 円 / 227,000 円
	副 議 長	335,000 円	( 円 )			430,000 円 / 182,000 円
	議 員	300,000 円	( 円 )			400,000 円 / 157,000 円
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(17年度支給割合)				
	助 役 収 入 役	4.45		月分		
退 職 手 当	議 長	(17年度支給割合)				
	副 議 長 議 員	3.35		月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)	
	助 役	816,000円 × 在職月数 ÷ 12 × 5.5		1,795万円	任期毎	
	収 入 役	672,000円 × 在職月数 ÷ 12 × 3.3		887万円	任期毎	
	備 考	639,000円 × 在職月数 ÷ 12 × 3.1		792万円	任期毎	

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額です。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成18年	平成17年		
普 通 会 計 部 門	議 会	3	3		退職者不補充、指定管理者制度活用による減
	総務企画	56	56		
	税務	15	15		
	民生	55	57	-2	
	衛生	17	17		
一 般 行 政 部 門	労働	1	1		組織の統合による減
	農林水産	15	15		
	商工	3	3		
	土木	25	26	-1	
	計	190	193	-3	
	教育部門	61	63	-2	退職者不補充、指定管理者制度活用による減
	消防部門	0	0		
	小 計	251	256	-2	<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.3 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 7.4 人)
公 営 会 計 業 部 等 門	水 道	10	9	+1	組織機構見直しによる増 業務量の増 業務量の増
	下 水	11	10	+1	
	その他	17	16	+1	
	小 計	38	35	+3	
合 計		479	484	-2	<参考> 人口1,000人当たり職員数 7.3 人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。  
 2 [ ]内は、条例定数の合計です。